

Back Number

本論文は

# 世界経済評論 2022年1/2月号

(2022年1月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

## 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF



定期購読  
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

### デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp  
雑誌のオンライン書店

# Full-fact アメリカの人種問題の今:「エクイティの確保」か「キャンセルカルチャー」か

警官の黒人に対する暴力的な摘発に対する抗議を呼びかけたブラック・ライブス・マター運動から1年半近く過ぎたが、まるで反作用のように、今度は保守派が人種平等を求める動きを抑えにかかっている。争点となっているのが、人種間の公平性（エクイティ）の促進そのものであり、保守派は「キャンセルカルチャー」だと指摘する。アメリカの人種・人権問題の今を検証する。

## 人種間の「エクイティ」の確保を目指して

報道が多くない分、日本ではアメリカの人種問題が改善しているとみている人も多いかもしれない。確かに昨年の大統領選挙では、人種間の公平性（エクイティ）の促進はバイデン陣営の選挙公約「Build Back Better（より良い形で建て直し）」の中核の一つだった。今年10月中旬現在、議会で議論されている大型経済対策の中にも人種マイノリティに対する教育や福祉、介護などの支援策などが盛り込まれている。

バイデン政権が進めている各種政策のポイントとなるのが、「公平性（エクイティ: equity）」という言葉であり、演説でも頻繁に言及してきた。誰もが同じものを与えられる「平等性（イコリティ: equality）」を超えて、さらに構造的な差も考慮するのが「公平性（エクイティ）」である。人種問題について言えば、長年の不平等でそもそも大きな生活環境の差がある人種マイノリティに対して、その生活環境の差の分も配慮しながら補い、人種マイノリティが白人と同じ舞台に立てるように「人種的な正義」に配慮することである。

インターネット上で拡散した「エクイティ」

と「イコリティ」の差を分かりやすく示した絵がある。壁の向こう側で行われている野球の試合を見ようとしている3人はそれぞれ

背の高さが異なる。一番高い大人は壁よりも背が高いため、そのまま球場が見れるが、あとの2人の子供は壁よりも背が低くて野球を見ることができない。近くには3つの踏み台がある。

1人ずつ1つ踏み台を渡すのが「イコリティ」だが、大人も中くらいの背の子供も野球の試合の様子を見ることができ、一番小さな子供は全く見ることができない。一方、背の高さを考慮し、一番小さな子供には踏み台を2つ、中くらいの背の高さの子供には1つの踏み台をそれぞれ与えることで、全員試合を見ることができるようになる。その時、3人の目の高さは全く同じになる——。これが「エクイティ」である。バイデン政権が目指しているのがこの人種間の「エクイティ」の確保である。

ブラック・ライブス・マター（Black Lives Matter: BLM）運動が求めたのも、この人種間の「エクイティ」の確保である。長年のステレオタイプもあり、警官による職務質問の対象になるのは、圧倒的に黒人などの人種マイノリティが多い。職質は検挙につながるのはいまでもない。警官の人種マイノリティに対する過剰な拘束の背景には、このステレオタイプという人種偏見があり、この偏見を解消することが人種間の「エクイティ」につながるという見方である。BLM運動以降、全米各地の州や市のレベルでは警官に対する人種間の「エクイティ」についての再検討を中心とした様々な警察改革が進んでいる。



前嶋 和弘

## 「エクイティ」と過去の歴史

この人種間の「エクイティ」を求める叫びはアメリカ国内だけでなく、日本を含む世界的なうねりになっていった。特に、過去の歴史そのものの見直しにもつながっている。

例えば歴史上の英雄についての評価の見直しが近年、目立っている。

州や市レベルでは南北戦争時に奴隷制維持を主張した南軍を率いたリー将軍の像がバージニア州などの南部での撤廃運動の争点となった。また、独立宣言の主な起草者として建国時に平等を訴えたものの、保有していた奴隷の黒人女性を懐妊させたジェファソンや、既に先住民がいるのに、アメリカ大陸を「発見した」とし、ヨーロッパからの白人の流入のきっかけをつくったコロンブスの像や肖像も全米での撤去の対象となっている。過去の人種差別の歴史を見直すことで人種的なステレオタイプを排除することができるという考え方に基づいている。平等な社会のために既存の見方を改めようとする動きだ。

連邦政府レベルでも動きがある。リー将軍のような南軍のリーダーたちや、現在の基準から黒人に対する差別的な言動をしたとされる人物の彫像と胸像を議会議事堂などから撤去する法案(H.R.117-3005)も連邦議会で提出されている。下院では投票に先立ち、ペロシ下院議長(民主党)は議場で「私たちが展示する像は、アメリカ人としての最高の理想を体現するものであり、私たちが誰であり、国家として誰をを目指すのかを表現するものだ。明らかに人種差別的な目標や、残酷さや野蛮さを提唱した人物や人々の記念碑は、理想に対するグロテスクな侮辱である」と述べた。

この法案は民主党が多数派を占める下院では今年6月末に285対120で可決した。民主党議員は全員がこの法案を支持し、反対票はすべて共和党議員によるものだった(共和党の67人

が賛成、120人が反対)。民主党と共和党の議席差が50対50と僅差の上院では審議そのものが止まっている。

さらに、歴史上の人物ではないが、セクハラが明らかになった著名人に対する糾弾運動「Me, too 運動」や、女性蔑視の言動や過去のいじめ行為が指摘された著名人、政治家の退陣なども、不平等や不正で不利になった人たちに対する「エクイティ」を求める動きであるといえる。

いずれも既存の不当なやり方に対する異議申し立てであり、公民権運動時の「ボイコット運動」と同じようにみえる。

ただ、公民権運動の時代と異なるのは、ソーシャルメディアの存在だ。ボイコット運動は雪だるま式に広がり、炎上する中で、圧力が高まり、状況が変わっていく。

## 「キャンセルカルチャー」という批判

しかしこのような動きに対して、抗う保守派の言説が昨年の選挙中から目立っており、今年に入ってからその動きは顕在化している。

保守派は歴史上の英雄などについての再評価が「修正主義」につながるとみる。「平等な社会のため」という名目で、既存の見方を改めようとする動きは、独善的なものであり、「キャンセルカルチャーの行き過ぎ」と揶揄する。

「キャンセルカルチャー(cancel culture)」とは文字通り、「これまでの文化や伝統を否定し、消していくこと」である。人種やジェンダー平等などの観点から考えて、何らかの好ましくない行動を是正し、「ボイコット」していくことを意味する。

注意すべきなのはいま既に「キャンセルカルチャー」という言葉には既に否定的なニュアンスが生まれている点だ。保守派は意図的にリベラル派の「やりすぎ」を批判する文脈で「キャンセルカルチャー」という言葉をかなり意識的

に使ってきた。「保守派の声が徹底的に弾圧されている」というレッテルであり、左派を叩くための武器にしつつある。

「キャンセルカルチャー」という言葉は10年以上前から主に黒人コミュニティの中で使われてきたが、人口に膾炙するようになったのは、ここ数年だ。そしてここ数年、保守派は使ってもリベラル派はそもそも「キャンセルカルチャー」という言葉を使うことは少なくなった。

「キャンセルカルチャー」という言葉が一気に広がったのが、昨年7月4日の独立記念日に合わせ、過去の大統領の顔が岩に彫り込まれているラッシュモア山で行ったトランプ前大統領の演説である。トランプ氏は「我々の祖先が懸命に戦って得たあらゆる祝福を脅かす危険が高まっている」「キャンセルカルチャーは人々を仕事から追い出し、反対意見を持つ人を辱め、反対意見を持つ人に完全な服従を要求する」と説明した。

保守派が「キャンセルカルチャー」という言葉を使ってリベラル派を叩くのは、日本ではより浸透している「ポリティカル・コレクトネス (politically correctness, 政治的公平さ)」と同じだ。「ポリコレ疲れ」といった保守の言葉は、平等を求める運動をシニカルに否定する。

「キャンセルカルチャー」批判は、約30年前に当時のジョージ・H・W・ブッシュ政権のベネット教育省長官らが「ポリティカル・コレクトネス」について「西洋文化の否定だ」と強く批判した状況と同じ構造である。ただ30年前と異なるのは、上述のソーシャルメディアの存在だけでなく、当時よりも分極化が進み、保守派とリベラル派が拮抗する激しい「文化戦争」が続く中、ソーシャルメディアが「キャンセルカルチャー」という言葉に対する保守派の嫌悪感を瞬時に何倍にも増幅させていることだろう。

近年のはやり言葉である「woke」（意識が高い）も人種やジェンダー平等などに執心するリベラル派を揶揄する言葉としてここ数年、ソーシャルメディア上で広がり、広く知られるようになった。「キャンセルカルチャー」「ポリティカル・コレクトネス」の双方の背景としてあるのが、分極化や文化戦争がもたらした対立状況である。

### 保守派の人種問題の政治化：「批判的人種理論」をめぐって

人種間の「エクイティ」を求める動きの一環を「キャンセルカルチャー」と非難するだけでなく、人種問題のさらなる政治的な争点化が保守層では広がっている。その中心にあるのが、「批判的人種理論 (critical race theory)」である。「批判的人種理論」とは人種差別は個人の偏見の産物ではなく、法制度や政策に組み込まれているとする研究のアプローチである。これを保守派は「白人が本質的に人種差別的であることを子供たちに教えるものだ」と主張している。保守的なメディア関係者や政治家は半ば意図的に誤解を広めている部分も少なくないものの、南部や中西部など保守層が多い地区では批判的人種理論を禁止する動きは昨年から今年にかけ、一気に広がっている。現在、26の州では州法として批判的人種理論を禁止する法案が提出されており、図書館に陳列する書籍の制限や、教師が人種差別や性差別について話す方法を制限したりする措置を進めている。

「批判的人種理論」をめぐっては来年の中間選挙を左右する政治的争点となる見方もすでにある。BLM運動を経てもアメリカの人種問題の複雑さは変わりそうにない。その根深さに改めてため息が出る。

まえしま かずひろ／上智大学教授